



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	51,009	7.3	1,482	38.8	1,682	35.3	1,144	31.6
2021年3月期第3四半期	55,010	2.6	2,424	5.5	2,601	5.6	1,674	10.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	224.49	
2021年3月期第3四半期	327.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	88,034	66,349	75.4
2021年3月期	92,530	67,152	72.6

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 66,349百万円 2021年3月期 67,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		170.00	170.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				170.00	170.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	0.5	1,800	52.0	2,000	49.4	1,300	49.8	256.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は2021年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2022年1月31日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) 6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,132,380 株	2021年3月期	5,132,380 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	154,039 株	2021年3月期	25,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,098,853 株	2021年3月期3Q	5,107,137 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注実績	7
(2) 受注予想(通期)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化や各種政策の効果などに伴い景気の持ち直しが見られたものの、原材料価格の高騰に加え、新たな変異株による感染再拡大の影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も一部で持ち直しの動きが見られるものの、国内外での感染再拡大による景気の下振れリスクや競争環境の悪化、建設資材の価格高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は510億9百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益は14億82百万円(同38.8%減)、経常利益は16億82百万円(同35.3%減)、四半期純利益は11億44百万円(同31.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて44億95百万円減少し、880億34百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少等により38億円減少、固定資産は、保有株式の売却及び株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により6億95百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて36億92百万円減少し、216億84百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により39億45百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により2億52百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、自己株式取得による自己株式の増加等により、前事業年度末に比べて8億2百万円減少し、663億49百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,468	15,110
受取手形・完成工事未収入金等	31,979	40,787
有価証券	7,000	5,800
未成工事支出金	2,762	1,862
材料貯蔵品	58	96
その他	5,596	4,411
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	71,843	68,042
固定資産		
有形固定資産	9,168	8,943
無形固定資産	142	135
投資その他の資産		
投資有価証券	6,975	6,458
その他	4,400	4,453
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,375	10,912
固定資産合計	20,686	19,991
資産合計	92,530	88,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,360	8,575
未払法人税等	728	—
未成工事受入金	4,243	3,183
完成工事補償引当金	87	117
賞与引当金	795	201
工事損失引当金	224	283
その他	6,196	5,329
流動負債合計	21,636	17,690
固定負債		
退職給付引当金	3,167	3,125
資産除去債務	242	244
その他	330	623
固定負債合計	3,741	3,994
負債合計	25,377	21,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	55,027	55,303
自己株式	△77	△820
株主資本合計	64,560	64,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,255
評価・換算差額等合計	2,592	2,255
純資産合計	67,152	66,349
負債純資産合計	92,530	88,034

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	55,010	51,009
売上高合計	55,010	51,009
売上原価		
完成工事原価	48,487	45,821
売上原価合計	48,487	45,821
売上総利益		
完成工事総利益	6,522	5,187
売上総利益合計	6,522	5,187
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,098	3,704
営業利益	2,424	1,482
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	129	139
受取賃貸料	255	277
その他	12	3
営業外収益合計	411	433
営業外費用		
支払利息	18	16
賃貸収入原価	174	177
その他	41	39
営業外費用合計	234	233
経常利益	2,601	1,682
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	—	99
税引前四半期純利益	2,601	1,782
法人税、住民税及び事業税	408	214
法人税等調整額	518	423
法人税等合計	927	637
四半期純利益	1,674	1,144

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ14億84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位:百万円)

区 分			前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
建設事業	建築	民間	12,102	33.9	28,398	47.4	16,295	134.6
		官公庁	1,857	5.2	0	0.0	△1,856	△100.0
		計	13,960	39.1	28,398	47.4	14,438	103.4
	土木	民間	7,208	20.2	5,719	9.5	△1,488	△20.7
		官公庁	14,553	40.7	25,791	43.1	11,237	77.2
		計	21,761	60.9	31,510	52.6	9,749	44.8
	計	民間	19,311	54.1	34,117	56.9	14,806	76.7
		官公庁	16,410	45.9	25,791	43.1	9,380	57.2
		計	35,721	100.0	59,909	100.0	24,187	67.7

(2) 受注予想(通期)

	通 期	
2022年3月期予想	75,000百万円	0.1%
2021年3月期実績	74,942百万円	△18.6%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率